

【新潟間税会長賞】

「デジタル化と税の関係」

新潟県立

新潟南高等学校

二年 諸橋 星菜

近年、買い物スマホですませられるようになってきた。私がかう感じたきっかけは秋頃に着るパーカーをスマホで探していたことだ。初めは国内のお店で実際にその店舗に行き何を買うか決めようと思っていた。しかし、調べていくうちに韓国の通販サイトにたどり着いた。そのサイトの商品は値段が安いものばかりだった。そこで私は疑問に思ったことがある。「よく考えてみたら国内の物よりも海外の物の方が送料や税金を含めて高くなるのではないか。」「いくら税金を取られるのだろう。」と。そこで私は、日本と海外の税金について調べることにした。

実は、日本では一定の金額以下の海外通販商品には消費税がかからない場合がある。また、関税も免除される。つまり、海外通販で少額の買い物をする、税金が日本に入らず、国内の消費税収が減ることになるのだ。これでは国内のお店との公平性も損なわれてしまう。

そこで私はEUのある制度を見つけた。EUでは「ワンストップ・ショッピング」という仕組みを導入しており、海外の事業者でもEU内の消費者に販売する場合、EUの消費税を簡単に計算して納められるようになっている。金額に関わらず、通販事業者が自動的に税金を徴収し各国に送金する仕組みだ。これにより、EU国内のお店と海外通販との間で公平性が保たれる。加えて、

税収の取りこぼしも防げる。

日本でも同じような仕組みを取り入れられれば良いと思う。すでに電子書籍や動画配信などのデジタルサービスでは、日本の消費税が海外企業にも課されるルールがある。これを物品の通販にも拡大すれば国内のお店との公平性を守りながら税収も増やせるだろう。

さらに、エストニアでは納税者が自分の支払った税金がどこに使われているかをスマホやパソコンで簡単に確認できる。日本でも、購入者が税の状況を確認できるように、通販の購入履歴と紐づけて、「この分の消費税は公共事業関連費として使われます。」と見える化できれば、税に対する納得感や理解が高まると思う。

海外通販の利用が増える中で、日本もEUやエストニアのように、課税の自動化と見える化ができる制度を設立することが重要だ。税金は私たちが社会で生活するための、いわば「会費」といえるものである。通販の利便性を広めながら、納得して税を払える仕組みを整えることで、誰もが楽しく利用できるデジタル社会をつくっていくことができると思う。